

# 記載例

様式第1号（第7条関係）

※受付番号は事務局が記入します。

受付番号

令和8年 ○月 ○日

東かがわ市長 様

所在地 東かがわ市○○-□□

商号又は名称 香川○○株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役 讃岐 ●●

(法人の場合法人番号 ○○○○○-○○ )

(個人にあつては、住所及び氏名)

連絡先(担当者) ○○○-○○-○○○(香川 太郎)

E-Mail ○○@○○.○○

押印は不用です。

## 東かがわ市未来投資応援補助金交付申請書

東かがわ市未来投資応援補助金の交付を受けたいので、東かがわ市未来投資応援補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 補助申請額	487,000円
2 添付書類	(1) 補助事業計画書 (2) 補助対象経費の根拠となる証拠書類（見積書の写し等） (3) 事業の実態が確認できる以下のいずれかの書類 【法人の場合】 現在事項証明書若しくは履歴事項全部証明書の写し（※根拠法令に基づき公益法人等の設立について公的機関に認可等されていることが分かる書類等の写しでも可） 3ヶ月以内の日付 【個人事業者の場合】 直近の確定申告書の写し（※確定申告の義務がない等、相当の事由により提出できない場合は「直近の住民税の申告書類の控え」、創業後最初の確定申告を済ませていない場合は「開業届の写し」）及び住民票の写し (4) 市税完納証明書 3ヶ月以内の日付 (5) その他市長が必要と認める書類
3 備考	

本申請に当たり、以下の事項について誓約します。（確認のうえ、□にチェックを入れてください）

- 東かがわ市未来投資応援補助金交付要綱の規定を遵守します。
- 暴力団、暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者ではありません。
- 営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- 公共法人、性風俗関連特殊営業を行う者、政治団体、宗教上の組織又は団体のいずれにも該当しません。
- 本申請に係る設備投資等について、国、県又は市が実施する他の補助金等の交付を受けていません（受ける予定もありません）。

## 事業計画書

### 1. 事業計画

1 補助事業区分	<p>(※) 実施する分野全てにチェックをしてください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成長につながる新事業展開又は事業分野拡大に必要な設備投資</p> <p><input type="checkbox"/> 生産性向上につながる設備投資</p>
2 申請者の業務概要(主な事業)	<p>(※) 申請者の会社の沿革やこれまでの事業内容を具体的に記載してください。</p> <p>申請者の業務概要 (主な事業)</p> <p>当社は、本場・香川県の伝統製法を守る「讃岐うどん(生麺・半生麺)」の製造・販売を主たる事業としております。独自の多加水熟成製法による強いコシが強みであり、県内の直営店をはじめ、全国の百貨店や高級スーパー、観光物産店へ販路を展開しています。</p> <p>沿革・これまでの事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和〇〇年〇月：東かがわ市にて、讃岐うどんの製造および製麺所として創業。</li> <li>・平成〇〇年〇月：業容拡大に伴い法人化。新工場を建設し、贈答用うどんセットの量産体制を確立。</li> <li>・令和〇〇年〇月：自社ECサイトを開設し全国への直接販売を開始。現在は、さらなる販路拡大に向け、最新の急速冷凍技術を導入した「冷凍讃岐うどん」の開発を進めている。</li> </ul>
3 申請の目的(物価高騰による経営面等への影響)	<p>(※) 売上、収益、客数への影響、事業形態や戦略の変化など具体的に記載してください。</p> <p>原材料費(小麦粉、油等)や物流費の相次ぐ値上げにより、売上高は維持しているものの、粗利益率が前年より8%低下した。また、周辺店舗の値上げによる消費者の節約志向から、特に平日の客数が10%程度減少傾向にある。対面販売のみの形態では人件費と光熱費の負担が大きいため、24時間販売可能な「冷凍自動販売機」の設置による非対面型・省人化モデルへの事業形態の変更を決定した。これにより、営業時間外の需要を取り込むとともに、オペレーションの効率化による収益性の改善を目指す。</p>

「補助対象事業等の内容」欄には、この補助金でどのようなこと(新たな取組み)を行うのかを、できるだけ具体的に記載してください。

特に、この補助金により行う新たな事業の遂行に当たって、「2 補助対象経費」に記載するすべての経費が必要であり、事業目的に合致することが書面上で分かるように記入してください。

補助事業遂行上の必要性等が書面で確認できない経費は、補助対象経費として認められません。

必要事項が様式の各欄内に記載しきれない場合は、様式の各欄を適宜拡大して記載するか、又は、当該欄内に「その他詳細は別添1のとおり」等と記載の上、任意のA4用紙(右肩に「別添1」等と明記)に必要事項を記入して添付してください。

な取組みを行う  
。  
面で実施するか  
工程

4 補助対象事業等の内容(補助事業計画)	<p>図(又は工程表)、生産ライン(工場)等のレイアウト図、スキーム図などを添付してください。</p> <p><b>【補助事業の具体的な取組み】</b></p> <p>物価高騰による原材料費の上昇と、人手不足による人件費高騰を解消するため、店舗軒先に「高機能・マルチ冷凍自動販売機」を導入する。具体的には、これまでの対面販売のみの形態から、調理したてのうどんを急速冷凍し、24時間非対面で販売できる体制へと移行する。これにより、営業終了後の夜間や早朝の需要を取り込み、光熱費や人件費を抑えつつ売上の最大化を図るものである。</p> <p><b>【同業他社との比較・優位性】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 24時間提供の優位性：近隣の競合うどん店やスーパーは夜間営業を行っておらず、夜間の「プロの味」に対する潜在ニーズを独占できる。</li> <li>2. 品質の差別化：自社独自の「多加水熟成製法」によるコシを損なわない冷凍技術を活用し、市販の冷凍うどんとは一線を画す「店舗の味そのまま」の付加価値を提供する。</li> <li>3. 利便性：非接触・非対面での購入を好む新しい顧客層(若年層や仕事帰りの層)を獲得できる。</li> </ol>
----------------------	---

**※(注)**

記載例は抽象的な内容としていますが、各事業者の状況に応じて、写真やイメージ図、グラフ等を用いて、具体的に、分かりやすく記載してください。(資料の別添付も可)

	<p><b>【導入する設備の概要・特徴】</b></p> <p>設備名：マルチ冷凍自動販売機（機種名：〇〇〇〇）</p> <p>特徴1（販売力）：最大〇種類の異なるサイズの商品（パック入り生麺、つゆ、具材セット等）を同時に販売可能。</p> <p>特徴2（生産性向上）：クラウド管理機能を搭載。スマートフォンの管理画面からリアルタイムで在庫状況や売上を確認できるため、無駄な補充作業を削減し、オペレーションを効率化できる。</p> <p>特徴3（省エネ）：最新のヒートポンプ技術により、従来の自販機に比べ消費電力を〇%削減可能であり、高騰する電気料金対策としても有効である。</p>
<p>5 補助事業効果 （事業実施による業績目標）</p>	<p>（※）事業効果を数値等用いて、課題等改善が明確になるよう具体的に記載してください。</p> <p><b>売上高の拡大（新規需要の創出）</b></p> <p>目標数値：月間売上 360,000円の増加（年間 4,320,000円）</p> <p>内容：24時間稼働の冷凍自動販売機により、これまでの営業時間（11:00～18:00）外の夜間・早朝需要を取り込む。1日平均15個（単価800円）の販売を見込み、既存の店舗売上に上乗せする。これにより、原材料費高騰分を吸収する売上基盤を構築する。</p> <p><b>生産性の向上（労働コストの削減）</b></p> <p>目標数値：店舗オペレーションにかかる人件費の 15%削減</p> <p>内容：対面販売の一部を非対面（自販機）へ移行することで、接客・会計に要する時間を削減する。削減された時間は「仕込みの集中実施」や「新メニュー開発」に充て、1人時間あたりの付加価値額を向上させる。</p> <p><b>収益性の改善（粗利益率の回復）</b></p> <p>目標数値：営業利益率 5%の向上</p> <p>内容：クラウド管理機能によるリアルタイムの在庫把握により、廃棄ロスを現状の〇%から〇%へ低減させる。また、自販機販売は追加の接客コストが発生しないため、販売数が増えるほど利益率が向上する収益構造を実現する。</p>
<p>6 賃上げの具体的な計画 （従業員がいる場合）</p>	<p>（※）従業員がいる場合は、今回の設備投資等による実施効果をどのように賃上げに反映させる予定か具体的に記載してください。</p> <p><b>パターン1：基本給の底上げ（ベースアップ）で還元する場合</b></p> <p>今回の冷凍自動販売機の導入により、24時間販売が可能となることで月間約36万円の売上増を見込んでいる。また、接客・会計業務の自動化により、既存スタッフのオペレーション負担が軽減され、残業代等のコスト抑制にもつながる。これらの本事業による収益性の向上を原資として、毎年の定期昇給（月額平均〇〇円）とは別に、令和〇年〇月の給与改定時より、全従業員（〇名）の基本給を一律〇〇円ベースアップし、継続的な賃上げを実施する。</p> <p><b>パターン2：新しい「手当」を創設して還元する場合</b></p> <p>高機能冷凍自動販売機の導入により、販売用商品の急速冷凍・パッキング作業が可能となり、店舗全体の生産性が大きく向上する。この付加価値額の増加分を還元するため、定期昇給とは別に、本設備の管理・運用を担う従業員に対し、新たに「生産性向上推進手当（または機械操作手当）」として月額〇〇円を新設・支給し、従業員の賃上げを実施する。</p> <p><b>パターン3：賞与（ボーナス）に上乗せして還元する場合</b></p> <p>冷凍自動販売機の稼働により、これまで営業時間外に取りこぼしていた需要を収益化できる。この設備投資によって創出された利益を従業員へ直接還元するため、通常の定期昇給に加え、令和〇年度の賞与支給において、本事業の実施効果による業績連動分として、従業員1人あたり年額〇〇円を上乗せして支給する計画である。</p>

7 事業実施 スケジュール	令和8年〇〇月〇〇日 ~ 令和8年〇〇月〇〇日
------------------	-------------------------

令和8年4月1日～令和8年12月28日の期間中である必要があります。  
 事業開始日：事業の着手(発注・契約)日  
 事業完了日：物品の納品や工事の完了等事業の取組み及び補助対象経費に関する支払全ての完了日

2. 補助対象経費 内訳

「4 補助対象事業の内容」の「事業の内容 (補助事業計画)」欄の記載に基づき、本補助事業の遂行に必要なものであることが書面上で分かる経費であることが必要です。

見積書等 番号	補助対象経費区分	経費の内容	金額 (税込み)	金額 (税抜き)
No. 1	機械装置費	マルチ冷凍自動販売機 (型番：〇〇-123) 本体	660,000円	600,000円
No. 2	運搬費	自販機の搬入設置および 現地据付工事費用	33,000円	30,000円
No. 3	機械装置費	自販機管理用クラウド システム初期導入費	22,000円	20,000円
No. 4	〇同一の見積書等に記載の内容であっても、「補助対象経費分類」が異なる場合は行を分けて記入するとともに、見積書等の写しは当欄「見積書等番号」ごとに1枚ずつ添付し、該当品目に赤線を引くなどして内容が分かるようにしてください。 …見積書等の写しについては、品目ごとの内訳がすべて記載されたものを添付してください。 (見積書等のみでは内訳品目が不明な場合は、内訳が分かるものを別途添付してください。)			
No. 5				
No. 6				
No. 7				
No. 8			円	円
No. 9			円	円
No. 10			円	円
No. 11			円	円
No. 12			円	円
No. 13			円	円
No. 14			円	円
No. 15			円	円
① 補助対象経費合計額 (Bの合計額)				650,000円
② 交付申請額 ①×3/4以内の額 (上限50万円・千円未満切捨て)				487,000円

【備考】

- ※各経費の内訳を記載し、順番に
- ※見積書が徴収できない場合は、見積書等の写しを添付してください。
- ※補助対象経費区分は、①機械装置等費、②運搬費、③設備処分費、④外注費のいずれかを記載してください。
- ※「金額」欄には、消費税及び地方消費税は補助対象外のため、(A)に税込み金額を記載し、(B)に税抜き金額を記載してください。(税込価格しか分からない場合は税込価格に100/110を掛けて1円未満の端数を切り上げた額を記載してください。)
- ※交付申請額は、補助対象経費合計額の4分の3以内とし、1,000円未満は切り捨ててください。
- ※②交付申請額は補助申請額(様式第1号)に記載する額と一致させてください。
- ※申請者の事業概要を補足する資料について、必要に応じて、会社概要、特徴、など、事業の仕組みが分かる図などを添付してください。

